

家庭の節電は継続するか？

西尾 健一郎

東日本大震災後の原子力発電の稼働率低下により、特に夏場において電力が不足しがちな状況が続いてきた。2011年夏は東電・東北電管内で15%の数値目標を伴う節電が実施され、関電管内でも10%の節電が要請された。12年夏は東電・東北電管内では数値目標は設定されなかった。関電管内では当初15%の節電目標が設定されたが、大飯原子力発電所の再稼働を受け10%に緩和された。九電・北電・四電管内でも数値目標が設定された。

節電協力の結果、これまでのところ需給逼迫は回避されているが、今後節電は継続されるのか。当所では家庭と事業所の節電実態に関して報告書を取りまとめてきたが、ここでは、東電・関電利用世帯へのアンケート調査結果から、節電率、各種節電対策の実施状況、全体としての節電意識の三点を振り返った上で、家庭における節電の継続性について考えてみる。

12年7～9月分の電力消費量(kWh)で見た節電率(震災前の10年水準比；気象補正後)は、調査対象の東電世帯で平均11%、関電世帯で平均9%だった。震災直後の11年夏と比べて、東電世帯では行動ベースの節電効果はやや小さくなったが、省エネ製品への買替効果の継続もあり、同程度の節電率が維持された。関電世帯では当初大幅な節電が求められたことを受け、前年より節電率が上昇した。

節電対策は、エアコンや照明を中心に様々な用途で行われていた。しかし、東電世帯の実施状況は前年水準をやや下回り、中でもエアコンの利用時間を減らした人の割合は、前年を大きく下回った(61%→38%)。関電世帯では11年夏の東電世帯ほどではなかったものの、12年の実施率は全体的に上昇した。

節電意識に関しては、12年夏に電力不足が懸念された関電世帯では動機や取り組みといった様々な指標について前年水準を上回った(図)。一方、東電世帯では電気料金値上げの動きもあり、経済的動機は強化されたが、社会のためにとといった規範的動機や節電のための我慢については弱まる傾向が見られた。

それでは、節電は継続するのだろうか。エネルギー需要を見通す中で節電効果を織り込もうとする際に考えておくべき点を示す。

今後の節電継続性を考える上で参考になるのは、12年夏に数値目標のなかった東電世帯である。調査では同一回答者を「定点観測」することで変化を追跡しているが、11年調査で電力不足が解消しても同程度の節電が続けられると回答した方でも、12年夏での取り組みレベルが低下してしまう場合が少なからず見られた。

もちろん継続された節電行動は多く、節電率の高さにも現れている。しかし、我慢や辛抱をしながら節電に取り組んでいた人が多い中、現状の取り組みレベルが中長期的にも持続可能とは言い難い。

当面は、料金値上げを通じた経済的動機の高まりが規範的動機の弱まりを補うこともあ

ゼミナール (44)

り、節電が継続するように見えるかもしれない。しかし、背景の一つに高い電気料金の影響も入り込む節電量については、中長期的には楽観視すべきではない。

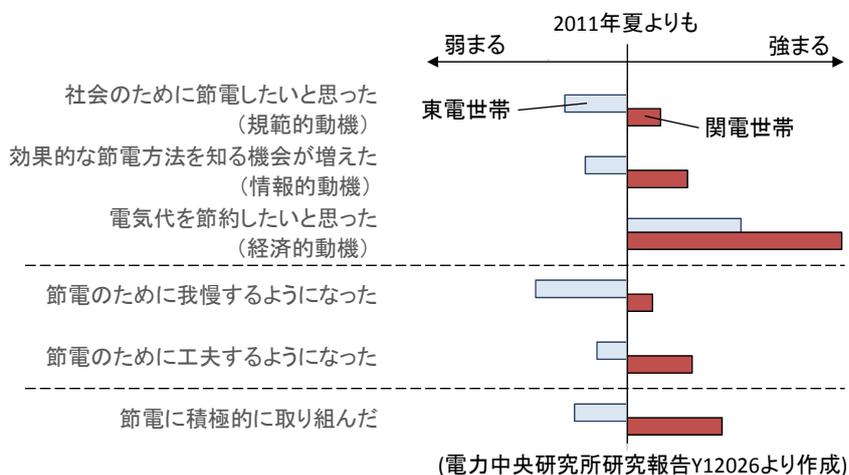
こうした点も考慮に入れながら、節電の継続性を引き続き注視していく必要があるだろう。

電力中央研究所 社会経済研究所 エネルギー技術評価領域 主任研究員

西尾 健一郎 / にしお けんいちろう

2002年入所。

専門は省エネルギー技術・政策評価、エネルギーシステム工学。



図： 2012年夏にかけての節電意識の変化